

ユーロ圏の4-6月期GDPについて

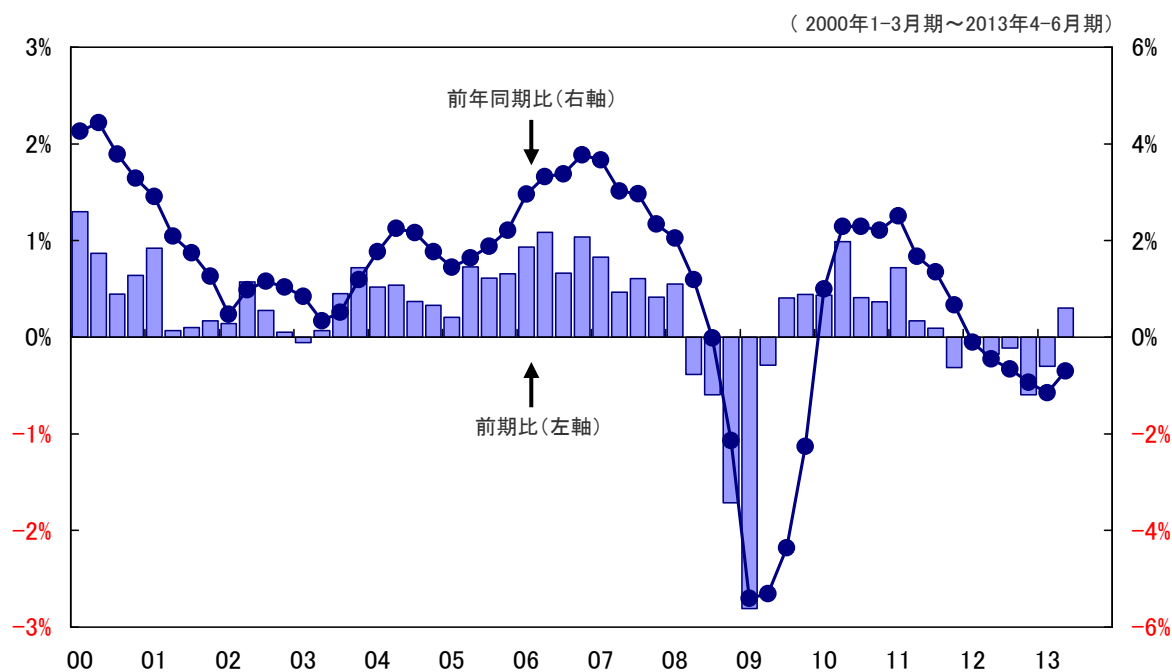
2013年8月15日

<7四半期振りのプラス成長>

ユーロ圏(17カ国)の2013年4-6月期GDP(域内総生産)速報値は前期比(以下同じ)0.3%と、7四半期振りのプラス成長を記録しました。ユーロ圏最大の経済規模を誇るドイツの成長率は固定資産投資を中心に0.7%、次位のフランスは個人消費を中心に0.5%と、全体を押し上げました。1-3月期はドイツが0.0%、フランスが▲0.2%と、共に低迷していましたが、様相が一変しました。

イタリア、スペイン、オランダ(順に経済規模第3位～5位)の成長率は、それぞれ▲0.2%、▲0.1%、▲0.2%で、イタリア・スペインは共に8四半期連続、オランダは4四半期連続のマイナス成長でしたが、3カ国とも1-3月期のそれぞれ▲0.6%、▲0.5%、▲0.4%からマイナス幅を縮小させました。また、比較的小国ではありますが、ポルトガルが1.1%と、2010年7-9月期以来のプラス成長を記録した点は特筆されます。

ユーロ圏実質GDP成長率の推移



(出所)欧州統計局

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜債務問題の収束や成長重視の機運＞

PMI(購買担当者指数)をはじめとする景況感指数の最近数カ月の上昇は当面の景気底入れを示唆していましたが、GDP統計でそれが裏付けられました。ECB(欧州中央銀行)が想定する「年後半」よりも前倒しで、景気後退局面から脱却したことになります。

ユーロ発足以来最長となる6四半期連続もののマイナス成長で景気悪化にも当座の一巡感がうかがえた中、債務問題の収束、ECBの緩和的な金融政策、低インフレ、構造改革の進捗などに加えて、緊縮一辺倒から成長重視への政策転換の機運が景気悪化に歯止めをかけたと考えられます。米国景気の安定感も大きいと思われます。もっとも、4-6月期のプラス成長はドイツ、オランダなどで1-3月期に厳冬で落ち込んだ固定資産投資の反動増もある点や、足元で新興国の景気減速感が強まっている点などは留意すべきです。

それでも、最悪期を経過したのは間違いなく、ドラギECB総裁が「ユーロを守るためにあらゆる手段を講じる」と発言し、債務問題が小康を得始めてから一年を経て、実体経済にも明るさが見えてきました。9月に予定されているドイツ連邦議会選挙後には、ユーロ圏の統合強化や成長重視の政策の方向性がより明らかになりそうで、景気の下振れリスクの軽減が見込まれます。年後半以降、米国に連れて成長が加速するとまでは想定し難いものの、緩やかな成長の継続が期待されます。

＜好材料に反応し易い地合い＞

8月の「ブルーチップ調査」によれば、ユーロ圏のGDP成長率見通しは2013年が▲0.6%、2014年が0.9%のコンセンサスです。2013年については2012年並みのマイナス成長が想定されており、2014年についても期待値は低く、ユーロ圏の景気の悪さはかなりの程度織り込み済みと考えられます。換言すれば、市場は好材料に反応し易い地合いにあると思われます。

以 上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会